

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第134期第2四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	大和重工株式会社
【英訳名】	Daiwa Heavy Industry Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 保昭
【本店の所在の場所】	広島市安佐北区可部一丁目21番23号
【電話番号】	(082)814-2101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長兼経理部長 桑田 豊幸
【最寄りの連絡場所】	広島市安佐北区可部一丁目21番23号
【電話番号】	(082)814-2101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長兼経理部長 桑田 豊幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第133期 第2四半期累計期間	第134期 第2四半期累計期間	第133期
会計期間	自平成28年1月1日 至平成28年6月30日	自平成29年1月1日 至平成29年6月30日	自平成28年1月1日 至平成28年12月31日
売上高 (千円)	1,918,787	1,964,449	3,931,379
経常利益 (千円)	43,884	33,092	98,486
四半期(当期)純利益 (千円)	57,478	20,826	95,286
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	651,000	651,000	651,000
発行済株式総数 (千株)	13,580	13,580	13,580
純資産額 (千円)	2,984,598	3,246,822	3,289,714
総資産額 (千円)	6,015,723	6,479,537	6,383,601
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.24	1.54	7.03
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	2.00
自己資本比率 (%)	49.61	50.11	51.53
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	172,622	368,386	196,250
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	226,555	182,130	269,080
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	122,953	65,358	108,237
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	638,521	885,954	634,341

回次	第133期 第2四半期会計期間	第134期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	3.20	0.59

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、重要な関係会社がないので、「持分法を適用した場合の投資利益」について記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、重要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスク又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策の浸透や日本銀行の金融緩和政策の継続を背景に、企業収益や雇用情勢に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調が続いておりましたが、米国新政権の政策運営や欧州の政治状況、加えて、北朝鮮や中東などの地政学的リスクの高まりで、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等に留意する必要があり、依然として不透明な状況が続いております。

このような厳しい経済環境のもと、当社は利益の確保を重視しながら受注の拡大に努め、積極的な営業活動を展開し、新規取引先の獲得や多様化する取引先ニーズへの対応力強化に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は19億64百万円（前年同期比2.4%増）、営業損失は18百万円（前年同期は営業損失8百万円）、経常利益は33百万円（前年同期比24.6%減）、四半期純利益は20百万円（前年同期比63.8%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

産業機械関連機器

工作機械鑄物部品の分野は、業界全体の受注総額が平成28年12月より平成29年6月まで7カ月連続で、前年同月比増加となっており、企業の設備投資意欲が上がってきているものと思われます。

日本工作機械工業会による平成29年1月から平成29年6月の受注累計実績は、受注総額で前年同期比21.1%増となっており、うち内需で11.1%増、外需で28.1%増となっております。同期間における当社の工作機械鑄物部品の受注重量は、前年同期比9.9%増となっております。

ディーゼルエンジン鑄物部品の分野は、価格面において引続き厳しい状況が続いており、採算面を考慮した対応が必要と考えております。

その結果、当セグメントの売上高は9億13百万円（前年同期比11.4%減）、受注高は11億13百万円（前年同期比16.6%増）となりました。

住宅関連機器

住宅関連機器部門におきましては、国土交通省の統計調査報告によると、新設住宅着工戸数は、平成29年1月以降、毎月8万戸前後で推移しており、まだまだ本格的な消費マインドの改善は見られず、引続き厳しい経済環境が続いているものと思われます。

こうした状況の中、新規取引先の開拓や提案型セールスに徹し、当社の主要商品であります「鑄物ホーロー浴槽」や「やまと風呂」等は顕著に売上が伸びております。また、新設やリフォームのホテル案件につきまちは、引き合いが増加しており、今後の売上拡大が図れるものと期待しております。

その結果、当セグメントの売上高は10億50百万円（前年同期比18.4%増）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期会計期間末の資産合計は、64億79百万円となり、前事業年度末に比べ95百万円増加いたしました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が2億54百万円減少、投資有価証券が53百万円減少したものの、現金及び預金が2億51百万円増加、機械及び装置が1億69百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は、32億32百万円となり、前事業年度末に比べ1億38百万円増加いたしました。この主な要因は、長期借入金(1年内に返済予定の長期借入金を含む)が92百万円増加、設備関係支払手形が52百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、32億46百万円となり、前事業年度末に比べ42百万円減少いたしました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金が36百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ2億51百万円増加して、8億85百万円となりました。

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3億68百万円(前年同四半期は1億72百万円の収入)となりました。これは主に売上債権が2億54百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億82百万円(前年同四半期は2億26百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2億20百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、65百万円(前年同四半期は1億22百万円の使用)となりました。これは主に長期借入れによる収入が1億50百万円あったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間において、事業戦略上必要とする製品の改良に取り組みましたが、金額については軽微なため記載しておりません。

なお、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期累計期間において、前事業年度末に計画していた重要な設備の新設について完了したものは次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	金額(千円)	完了年月
本社工場 (広島市安佐北区)	産業機械関連機器	焼鈍炉更新工事 (機械設備)	222,609	平成29年2月

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,580,000	13,580,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	13,580,000	13,580,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	13,580,000	-	651,000	-	154,373

(6) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
広島運輸株式会社	広島市南区西蟹屋2丁目1-4	1,740	12.81
有限会社ティーワン	広島市西区己斐本町1丁目21-4	855	6.29
田中 宏典	広島市西区	691	5.08
オークマ株式会社	愛知県丹羽郡大口町下小口5丁目25-1	650	4.78
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3-8	649	4.77
広島ガス株式会社	広島市南区皆実町2丁目7-1	625	4.60
株式会社もみじ銀行	広島市中区胡町1-24	620	4.56
タカラストンダード株式会社	大阪市城東区鳴野東1丁目2-1	600	4.41
明信産業株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目2-5	552	4.06
田中 節子	広島市西区	320	2.35
計	-	7,302	53.77

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,503,000	13,503	-
単元未満株式	普通株式 45,000	-	-
発行済株式総数	13,580,000	-	-
総株主の議決権	-	13,503	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が18,000株(議決権 18個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大和重工株式会社	広島市安佐北区可部一丁目21番23号	32,000	-	32,000	0.23
計	-	32,000	-	32,000	0.23

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

氏名	新役名及び職名	旧役名及び職名	異動年月日
間柴 進	取締役 製造本部長兼生産技術部長	取締役 産業機械統括本部 鑄造工場長	平成29年4月1日

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、西日本監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.1%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.1%
利益剰余金基準	0.4%

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,054,341	1,305,954
受取手形及び売掛金	1,340,142	1,085,357
商品及び製品	385,782	415,075
仕掛品	145,824	120,539
原材料及び貯蔵品	174,017	192,874
前払費用	772	961
繰延税金資産	10,370	8,214
未収入金	50,031	14
その他	619	911
流動資産合計	3,161,901	3,129,904
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	604,701	589,318
機械及び装置(純額)	228,627	398,104
土地	372,319	345,427
その他(純額)	128,993	157,205
有形固定資産合計	1,334,641	1,490,055
無形固定資産	7,046	7,350
投資その他の資産		
投資有価証券	1,680,334	1,626,384
投資不動産(純額)	132,687	157,313
その他	79,139	80,677
貸倒引当金	5,150	5,150
投資損失引当金	7,000	7,000
投資その他の資産合計	1,880,011	1,852,225
固定資産合計	3,221,699	3,349,632
資産合計	6,383,601	6,479,537

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	649,023	674,998
短期借入金	1,371,316	1,396,396
未払法人税等	25,770	16,203
賞与引当金	18,000	15,000
その他	189,804	234,809
流動負債合計	2,253,914	2,337,407
固定負債		
長期借入金	179,008	246,217
繰延税金負債	126,710	105,407
退職給付引当金	403,845	410,711
役員退職慰労引当金	56,562	58,937
資産除去債務	17,730	17,919
長期預り敷金	56,115	56,115
固定負債合計	839,972	895,308
負債合計	3,093,886	3,232,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	651,000	651,000
資本剰余金	154,373	154,373
利益剰余金	1,859,745	1,853,474
自己株式	5,535	5,728
株主資本合計	2,659,584	2,653,120
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	630,130	593,701
評価・換算差額等合計	630,130	593,701
純資産合計	3,289,714	3,246,822
負債純資産合計	6,383,601	6,479,537

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,918,787	1,964,449
売上原価	1,554,933	1,601,096
売上総利益	363,854	363,353
販売費及び一般管理費	372,366	382,138
営業損失()	8,512	18,785
営業外収益		
受取利息	59	49
受取配当金	15,362	14,545
受取地代家賃	51,541	50,656
その他	2,010	2,650
営業外収益合計	68,973	67,900
営業外費用		
支払利息	7,541	6,263
不動産賃貸関係費	8,948	8,941
その他	86	816
営業外費用合計	16,576	16,021
経常利益	43,884	33,092
特別利益		
補助金収入	50,000	-
特別利益合計	50,000	-
特別損失		
固定資産処分損	93	150
特別損失合計	93	150
税引前四半期純利益	93,790	32,941
法人税、住民税及び事業税	30,351	11,561
法人税等調整額	5,960	554
法人税等合計	36,312	12,115
四半期純利益	57,478	20,826

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	93,790	32,941
減価償却費	83,308	93,034
賞与引当金の増減額(は減少)	7,000	3,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,847	6,866
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,050	2,375
受取利息及び受取配当金	15,421	14,594
支払利息	7,541	6,263
有形固定資産処分損益(は益)	93	150
投資不動産賃貸収入	50,016	49,251
投資不動産賃貸費用	8,948	8,915
売上債権の増減額(は増加)	321,217	254,785
たな卸資産の増減額(は増加)	81,815	22,865
仕入債務の増減額(は減少)	86,479	25,974
未払消費税等の増減額(は減少)	18,468	11,920
その他	56,583	55,591
小計	210,011	385,266
利息及び配当金の受取額	15,379	14,559
利息の支払額	7,529	6,456
法人税等の支払額	43,650	23,394
その他の支出	1,587	1,588
営業活動によるキャッシュ・フロー	172,622	368,386
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	120,000	120,000
定期預金の払戻による収入	120,000	120,000
投資有価証券の取得による支出	2,173	2,180
有形固定資産の取得による支出	267,757	220,630
無形固定資産の取得による支出	-	1,948
投資不動産の賃貸による収入	50,016	49,251
投資不動産の賃貸による支出	6,570	6,650
その他	70	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	226,555	182,130
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	150,000
長期借入金の返済による支出	82,730	57,711
配当金の支払額	40,197	26,737
その他	25	193
財務活動によるキャッシュ・フロー	122,953	65,358
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	176,886	251,613
現金及び現金同等物の期首残高	815,408	634,341
現金及び現金同等物の四半期末残高	638,521	885,954

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
給与諸手当	118,025千円	122,815千円
退職給付費用	7,864	7,383
賞与引当金繰入額	5,134	4,430
役員退職慰労引当金繰入額	2,050	2,375

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
現金及び預金	1,058,521千円	1,305,954千円
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	420,000	420,000
現金及び現金同等物	638,521	885,954

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	40,647	3	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	27,096	2	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前事業年度末と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当四半期会計期間末における有価証券残高は、前事業年度末と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	産業機械関連機器	住宅関連機器	合計
売上高			
(1)外部顧客への売上高	1,031,159	887,628	1,918,787
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	1,031,159	887,628	1,918,787
セグメント利益又は損失()(注)	32,093	23,580	8,512

(注)セグメント利益又は損失の合計額は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

当第2四半期累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	産業機械関連機器	住宅関連機器	合計
売上高			
(1)外部顧客への売上高	913,682	1,050,767	1,964,449
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	913,682	1,050,767	1,964,449
セグメント利益又は損失()(注)	97,731	78,946	18,785

(注)セグメント利益又は損失の合計額は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円24銭	1円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	57,478	20,826
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	57,478	20,826
普通株式の期中平均株式数(株)	13,549,238	13,547,879

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月8日

大和重工株式会社
取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員 公認会計士 梶田 滋
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 稲積 博 則

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大和重工株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第134期事業年度の第2四半期会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、大和重工株式会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。